

筑北村

令和2年度

公会計財務書類

長野県 筑北村

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しております。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で、説明する必要がある情報について表示しています。

1. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要が一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務書類の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

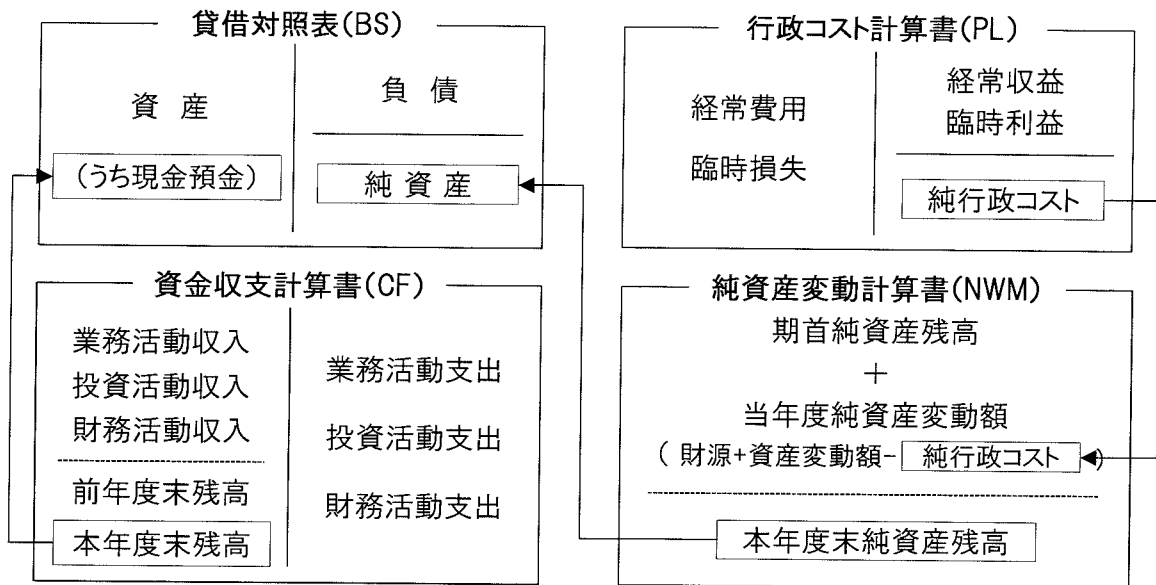
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

II. 各会計区分の対象範囲



4. 財務書類の作成基準

作成基準日は、令和3年3月31日（令和元年度末）とし、令和2年4月1日から令和3年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものとして作成しています。

一般会計等財務書類

IV. 令和2年度財務書類
 (1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表
 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,077,239	固定負債	3,982,689
有形固定資産	20,132,621	地方債	3,082,880
事業用資産	6,713,114	長期未払金	-
土地	1,836,598	退職手当引当金	894,215
立木竹	1,699,342	損失補償等引当金	-
建物	10,503,995	その他	5,593
建物減価償却累計額	△ 7,540,839	流動負債	493,992
工作物	763,456	1年内償還予定地方債	436,932
工作物減価償却累計額	△ 580,918	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	50,845
航空機	-	預り金	6,215
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,476,681
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	31,479	固定資産等形成分	24,350,717
インフラ資産	13,303,017	余剰分(不足分)	△ 4,229,556
土地	145,742		
建物	1,505,501		
建物減価償却累計額	△ 1,257,199		
工作物	49,574,752		
工作物減価償却累計額	△ 36,909,978		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	244,198		
物品	1,508,669		
物品減価償却累計額	△ 1,392,178		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	944,618		
投資及び出資金	50,089		
有価証券	-		
出資金	47,412		
その他	2,677		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	8,520		
長期貸付金	1,845		
基金	884,460		
減債基金	-		
その他	884,460		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 297		
流動資産	3,520,603		
現金預金	244,698		
未収金	2,426		
短期貸付金	-		
基金	3,273,478		
財政調整基金	3,134,240		
減債基金	139,239		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	24,597,842	負債及び純資産合計	24,597,842

(ア) 貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

これまでに筑北村では、約201億円の固定資産を形成してきています。

・事業用資産	・・・	学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など	約67.1億円
・インフラ資産	・・・	道路、橋りょう等の社会資本	約133.0億円
・物品		現金や基金等以外の動産	約1.5億円
・投資その他の資産	・・・	出資金、長期延滞債権、基金など	約9.4億円

有形固定資産のうち、建物・工作物などの耐用年数のある資産の合計取得額は約623億円、その減価償却累計額は約463億円で、約74.3%が経年で消費された計算になります。

これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。

総額は約46億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約36.5億円です。

・地方債	・・・	地方債残高のうち、令和4年度以降に償還が予定されている元金。
・1年内償還予定地方債		地方債残高のうち、令和3年度に償還が予定されている元金。
・退職手当引当金	・・・	本年度末に全職員が退職した場合の退職手当

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約201.2億円あります。

・固定資産形成分	・・・	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有。
・余剰分（不足分）	・・・	費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

(イ) 貸借対照表の経年比較

【資産】		(単位：千円)
平成30年度	令和元年度	令和2年度
25,973,164	25,186,275	24,597,842

※道路及び水路等の敷地について、「統一的な基準」では取得原価が不明なものや無償で取得したものは、備忘価格 1 円で計上しております。

【負債】		(単位：千円)
平成30年度	令和元年度	令和2年度
4,642,296	4,596,716	4,476,681

【純資産】		(単位：千円)
平成30年度	令和元年度	令和2年度
21,330,868	20,589,559	20,121,161

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,169,795
業務費用	3,152,630
人件費	806,901
職員給与費	575,726
賞与等引当金繰入額	50,845
退職手当引当金繰入額	11,934
その他	168,396
物件費等	2,324,591
物件費	929,864
維持補修費	40,134
減価償却費	1,351,496
その他	3,098
その他の業務費用	21,137
支払利息	11,812
徴収不能引当金繰入額	△ 622
その他	9,948
移転費用	2,017,165
補助金等	1,152,053
社会保障給付	319,094
他会計への繰出金	543,952
その他	2,067
経常収益	209,219
使用料及び手数料	67,008
その他	142,212
純経常行政コスト	4,960,576
臨時損失	158,790
災害復旧事業費	149,487
資産除売却損	9,303
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,861
資産売却益	3,861
その他	-
純行政コスト	5,115,505

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,589,559	24,964,416	△ 4,374,857
純行政コスト(△)	△ 5,115,505		△ 5,115,505
財源	4,595,244		4,595,244
税収等	3,140,156		3,140,156
国県等補助金	1,455,088		1,455,088
本年度差額	△ 520,260		△ 520,260
固定資産等の変動(内部変動)		△ 665,561	665,561
有形固定資産等の増加		513,413	△ 513,413
有形固定資産等の減少		△ 1,360,799	1,360,799
貸付金・基金等の増加		421,946	△ 421,946
貸付金・基金等の減少		△ 240,121	240,121
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	51,862	51,862	
その他	0	-	-
本年度純資産変動額	△ 468,398	△ 613,699	145,301
本年度末純資産残高	20,121,161	24,350,717	△ 4,229,556

(ア) 純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストを1年間の税収等や国県等補助金の財源で賄われます。純行政コストが財源が上回ると資産減少と捉えることができます。

②本年度純資産減少額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」が計上されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産所売却損」＋「資産売却収入」が計上されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」が計上されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金収入」が計上されます。

尚、上記金額には非資金仕訳による差異が発生した場合、調整の仕訳を登録します。その際は、差額分が合致しません。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・無償所管換等
有形固定資産台帳異動にて、資金を伴わない増加・減少が計上されます。無償取得(寄付など)、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計とします。

純資産の増加は、現役世代が見時からの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担が軽減されることとなります。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少が増加を上回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却費による価値の減少分よりも有形固定資産への投資が少なかったことも一因となります。

このような増減によって貸借対照表にある令和2年度末の純資産は約4.7億円減少しました。この減少の大きな要因は、純行政コストが財源を上回っていることです。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,806,363
業務費用支出	1,789,198
人件費支出	794,343
物件費等支出	973,095
支払利息支出	11,812
その他の支出	9,948
移転費用支出	2,017,165
補助金等支出	1,152,053
社会保障給付支出	319,094
他会計への繰出支出	543,952
その他の支出	2,067
業務収入	4,547,031
税金等収入	3,140,918
国県等補助金収入	1,192,124
使用料及び手数料収入	67,712
その他の収入	146,277
臨時支出	149,487
災害復旧事業費支出	149,487
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	591,181
【投資活動収支】	
投資活動支出	932,774
公共施設等整備費支出	513,413
基金積立金支出	419,361
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	500,814
国県等補助金収入	262,964
基金取崩収入	237,850
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 431,961
【財務活動収支】	
財務活動支出	645,046
地方債償還支出	643,950
その他の支出	1,096
財務活動収入	512,126
地方債発行収入	512,126
その他の収入	-
財務活動収支	△ 132,920
本年度資金収支額	26,300
前年度末資金残高	212,183
本年度末資金残高	238,483
前年度末歳計外現金残高	5,888
本年度歳計外現金増減額	327
本年度末歳計外現金残高	6,215
本年度末現金預金残高	244,698

(ア) 資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示しています。

- | | | |
|-------|-----|-------------------------------------|
| ・業務支出 | ・・・ | 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。 |
| ・業務収入 | ・・・ | 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。 |
| ・臨時支出 | ・・・ | 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。 |
| ・臨時収入 | ・・・ | 災害復旧事業費に対する補助金収入など。 |

業務活動収支は約5.9億円の余剰があります。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示しています。

- | | | |
|---------|-----|----------------------------------|
| ・投資活動支出 | ・・・ | 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。 |
| ・投資活動収入 | ・・・ | 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。 |

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約4.3億円不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示しています。

- | | | |
|---------|-----|----------------|
| ・財務活動支出 | ・・・ | 地方債の元本償還などの支出。 |
| ・財務活動収入 | ・・・ | 地方債の発行などによる収入 |

公債の収支である財務活動収支は約13.3億円不足となりましたが、これは地方債発行収入よりも地方費の償還額が多かったことを示しています。

このようなことから本年度資金収支額は、約0.26億円の余剰となりました。前年度末資金残高約2.12億円を加えて、本年度末資金残高は約2.38億円になりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	14,476,736	1,582,336	1,224,201	14,834,871	8,121,757	255,970	6,713,114
土地	1,812,290	149,807	125,499	1,836,598	-	-	1,836,598
立木竹	1,699,342	-	-	1,699,342	-	-	1,699,342
建物	10,190,176	1,412,521	1,098,702	10,503,995	7,540,839	220,111	2,963,156
工作物	755,998	7,458	-	763,456	580,918	35,869	182,538
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,930	12,549	-	31,479	-	-	31,479
インフラ資産	51,170,654	349,231	49,692	51,470,193	38,167,177	1,051,035	13,303,017
土地	145,587	155	0	145,742	-	-	145,742
建物	1,505,501	-	-	1,505,501	1,257,199	39,006	248,303
工作物	49,390,063	184,690	-	49,574,752	36,909,978	1,012,030	12,664,774
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	129,503	164,387	49,692	244,198	-	-	244,198
物品	1,464,361	44,309	-	1,508,669	1,392,178	44,490	116,491
合計	67,111,751	1,975,876	1,273,893	67,813,734	47,681,112	1,351,496	20,132,621

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	408,662	1,696,456	693,600	57,165	2,192,061	26,288	659,398	979,493	6,713,114
土地	80,421	304,517	85,335	23,569	202,549	10,671	167,479	962,057	1,836,598
立木竹					1,699,342				1,699,342
建物	328,231	1,312,248	596,519	33,596	248,867	10,026	418,658	15,011	2,963,156
工作物		79,692	11,745		41,303	5,591	41,781	2,426	182,538
船舶									
浮標等									
航空機									
その他									
建設仮勘定							31,479		31,479
インフラ資産	8,912,042	12,154	75,656	0	4,237,323	15,422	50,419	1	13,303,017
土地	143,433				2,307				145,742
建物	147,601	12,154	75,656	0	12,892				248,303
工作物	8,376,809				4,222,124	15,422	50,419		12,664,774
その他									
建設仮勘定	244,198								244,198
物品	10,833	36,655	9,994	0	15,283	0	25,357	18,369	116,491
合計	9,331,527	1,745,265	779,250	57,165	6,444,667	41,710	735,174	997,863	20,132,621

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 (参考) 財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (参考) 財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) 以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	貸借対照表計上額 (参考) 財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会出資金	2,550	-	-	-	-	-	-	-	2,550	-
長野県信用保証協会出資金	497	-	-	-	-	-	-	-	497	-
松本広域森林組合出資金	7,339	-	-	-	-	-	-	-	7,339	-
松本広域連合ふさと市町村圏出資金	27,473	-	-	-	-	-	-	-	27,473	-
(財) 筑北村開発公社出資金	10,000	-	-	-	-	-	-	-	10,000	-
(社) 長野県林業コンサルタント協会出資金	50	-	-	-	-	-	-	-	50	-
地方公営企業等金融機構出資金	600	-	-	-	-	-	-	-	600	-
(財) 長野県消防協会出資金	329	-	-	-	-	-	-	-	329	-
長野県緑の基金出資金	1,200	-	-	-	-	-	-	-	1,200	-
(財) 長野県腎バンク出資金	51	-	-	-	-	-	-	-	51	-
合計	50,089	-	-	-	-	-	-	-	50,089	-

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,134,240				3,134,240	
減債基金	139,239				139,239	
地域福祉基金	159,100				159,100	
ふるさと保全基金水と土保全基金	9,000				9,000	
ふるさとづくり基金	18,174				18,174	
地域振興基金	464,247				464,247	
公共設備等整備基金	164,350				164,350	
森林づくり基金	16,948				16,948	
森林環境譲与税基金	6,856				6,856	
東筑摩郡筑北保健衛生施設組合	45,785				45,785	
合計	4,157,938				4,157,938	

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
部落貸付造林資金	1,845				1,845
合計	1,845				1,845

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,702	
固定資産税	4,467	
軽自動車税	628	
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金	721	
使用料及び手数料	1,002	
財産収入		
諸収入		
小計	8,520	-
合計	8,520	-

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	448	
固定資産税	1,717	
軽自動車税	201	
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金	15	
使用料及び手数料	46	
財産収入		
諸収入		
小計	2,426	-
合計	2,426	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		地方債残高	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	その他	
【通常分】	2,787,070	349,096	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	5,933	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	22,881	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	119,981	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	78,753	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	1,242,147	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,317,375	349,096	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	732,743	87,836	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	643,517	87,470	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん償	880	366	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当償	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	88,346	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,519,813	436,932	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：千円)

② 地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超							
3,519,813	3,403,400	89,635	20,550	2,000	4,228	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：千円)

③ 地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超								
3,519,813	436,962	445,736	452,530	464,901	425,527	1,202,778	91,379	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：千円)

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

(単位：千円)

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,099	297	1,099		297
投資損失引当金					
退職手当引当金	882,281	89,215	882,281		89,215
損失補償等引当金					
賞与等引当金	50,220	50,845	50,220		50,845
合計	933,600	140,356	933,600		140,356

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-		
	負担金・分担金	松本広域連合	88,700		
	負担金・分担金	開発公社	5,833		
	負担金・分担金	安曇野松嶺広域環境施設組合	3,883		
	負担金・分担金	穂高広域施設組合	46,417		
	負担金・分担金	自治振興組合	4,637		
	負担金・分担金	総合事務組合	56,445		
	その他の補助金等	負担金・分担金	後期高齢者医療保険広域連合	71,989	
		負担金・分担金	その他	16,972	
		交付金	農作物振興交付金 など	5,116	
		補助金	各種団体補助金	333,228	
		その他	特別定額給付金	436,700	
		その他	コロナウイルス対策費等	82,133	
	合計	計		1,152,053	
				1,152,053	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

		(単位：千円)		
区分	財源の内容	金額		
一般会計	地方税	地方税	394,647	
		税関運交付金	188,945	
		分担金及び負担金	31,363	
		地方交付税	2,505,460	
	特別交付金、繰入金など	特別交付金、繰入金など	39,741	
		小計	3,140,156	
	国庫等補助金	資本的補助金	国庫支出金	175,943
			都道府県等支出金	87,021
		計	262,964	
		経常的補助金	国庫支出金	949,205
都道府県等支出金	242,919			
小計	1,192,124			
合計	合計	1,455,088		
特別会計	税収等収入	税収等収入	4,595,244	
		小計	-	
	国庫等補助金	資本的補助金	資本的補助金	-
			計	-
		経常的補助金	経常的補助金	-
			計	-
	小計	合計	-	

(2) 財源情報の明細

		(単位：千円)		
区分	金額	内訳		
		国庫等補助金	地方債	税収等
純行政コスト	5,104,667	-	-	3,503,097
有形固定資産等の増加	513,413	262,964	221,613	28,836
貸付金・基金等の増加	419,361	-	-	419,361
その他	-	-	-	-
合計	6,037,441	1,455,088	512,126	3,951,294
				1,601,570

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	244,347
合計	244,347

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を持って貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を持って貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としております。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税込方式によって処理しております。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしております。平成20年度より平成25年度までに取得した資産について同様の処理を行っております。

(2) 総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っております。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	出資割合 (%)	損失補償限度額 (千円)	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額 (千円)
合計			

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：千円)

名称等 (訴訟等)	金額	事件番号	概要
合計			

(3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計、バス事業特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等は、普通会計の対象範囲と同じとしています。
- ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	4.8	%
将来負担比率	-	%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
予定額 - 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費途次繰越額（一般会計）	-	千円
繰越明許費（一般会計）	53,959	千円
事故繰越額（一般会計）	-	千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	1,982,372	千円内、売却可能	-	千円
立木竹		千円内、売却可能	-	千円
建物	3,221,854	千円内、売却可能	-	千円
工作物	12,847,313	千円内、売却可能	-	千円
物品	116,491	千円内、売却可能	-	千円

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

- ③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。
- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。 ー 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
〇〇基金の繰替運用の資金額 ー 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 総括表④より 3,805,359 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|------------------------------|--------------|
| ア. 標準財政規模 | 3,016,059 千円 |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 21,959 千円 |
| ウ. 将来負担額 | 5,629,601 千円 |
| エ. 充当可能金額 | 7,985,082 千円 |
| オ. 特定財源見込額 | 69,871 千円 |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額 | 4,402,181 千円 |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 5,593 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 12,942 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。
- (5) 資金収支計算書に係る事項
- | | |
|--------------------|--------------|
| ① 基礎的財政収支 | |
| 業務活動収支（支払利息支出を除く。） | 602,993 千円 |
| 投資活動収支（基金支出を除く。） | △ 250,450 千円 |
| 基礎的財政収支 | 352,543 千円 |
- ② 既存の決算情報との関連性
会計間の繰出金、繰入金を相殺処理しております。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
 主な内訳は、以下の通りです。
- | | |
|-----------------------|--------------|
| ア. 賞与等引当金繰入額 | 50,845 千円 |
| イ. 退職手当引当金繰入額 | 894,215 千円 |
| ウ. 減価償却費 | 1,351,496 千円 |
| エ. 資産除売却損 | 9,303 千円 |
| オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額） | △ 50,220 千円 |
| カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額） | △ 882,281 千円 |
- ④ 一時借入金
 該当する取引はありません。
- ⑤ 重要な非資金取引
 該当する取引はありません。

全体会計財務書類

IV. 令和2年度財務書類
(2) 全体会計 財務4表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,274,856	固定負債	5,458,717
有形固定資産	27,214,942	地方債等	4,558,909
事業用資産	7,706,092	長期未払金	-
土地	1,953,353	退職手当引当金	894,215
立木竹	1,699,342	損失補償等引当金	-
建物	13,460,643	その他	5,593
建物減価償却累計額	△ 9,621,264	流動負債	685,044
工作物	763,456	1年内償還予定地方債等	625,948
工作物減価償却累計額	△ 580,918	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	52,881
航空機	-	預り金	6,215
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	6,143,761
建設仮勘定	31,479	【純資産の部】	
インフラ資産	19,386,969	固定資産等形成分	31,548,334
土地	196,968	余剰分(不足分)	△ 5,804,011
建物	2,906,962	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 2,108,879		
工作物	61,660,687		
工作物減価償却累計額	△ 43,512,966		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	244,198		
物品	1,583,532		
物品減価償却累計額	△ 1,461,651		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	1,059,913		
投資及び出資金	50,089		
有価証券	-		
出資金	47,412		
その他	2,677		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	14,617		
長期貸付金	1,845		
基金	993,658		
減債基金	-		
その他	993,658		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 297		
流動資産	3,613,229		
現金預金	320,764		
未収金	3,855		
短期貸付金	-		
基金	3,273,478		
財政調整基金	3,134,240		
減債基金	139,239		
棚卸資産	15,131		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	31,888,085	純資産合計	25,744,323
		負債及び純資産合計	31,888,085

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,786,103
業務費用	3,926,416
人件費	908,395
職員給与費	615,028
賞与等引当金繰入額	52,881
退職手当引当金繰入額	11,934
その他	228,552
物件費等	2,949,070
物件費	1,200,087
維持補修費	40,233
減価償却費	1,705,135
その他	3,615
その他の業務費用	68,952
支払利息	40,682
徴収不能引当金繰入額	△ 622
その他	28,892
移転費用	2,859,687
補助金等	2,527,849
社会保障給付	319,094
その他	12,745
経常収益	440,995
使用料及び手数料	286,740
その他	154,255
純経常行政コスト	6,345,108
臨時損失	161,144
災害復旧事業費	151,841
資産除売却損	9,303
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,861
資産売却益	3,861
その他	-
純行政コスト	6,502,391

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,313,970	32,417,847	△ 6,103,877	-
純行政コスト(△)	△ 6,502,391		△ 6,502,391	-
財源	5,880,882		5,880,882	-
税収等	4,406,781		4,406,781	-
国県等補助金	1,474,101		1,474,101	-
本年度差額	△ 621,509		△ 621,509	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 921,376	921,376	
有形固定資産等の増加		588,602	△ 588,602	
有形固定資産等の減少		△ 1,714,438	1,714,438	
貸付金・基金等の増加		445,196	△ 445,196	
貸付金・基金等の減少		△ 240,736	240,736	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	51,862	51,862		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	△ 569,647	△ 869,514	299,866	-
本年度末純資産残高	25,744,323	31,548,334	△ 5,804,011	-

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,068,769
業務費用支出	2,209,082
人件費支出	895,661
物件費等支出	1,243,935
支払利息支出	40,682
その他の支出	28,804
移転費用支出	2,859,687
補助金等支出	2,527,849
社会保障給付支出	319,094
その他の支出	12,745
業務収入	6,065,204
税収等収入	4,408,035
国県等補助金収入	1,211,137
使用料及び手数料収入	287,725
その他の収入	158,307
臨時支出	151,841
災害復旧事業費支出	151,841
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	844,595
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,032,259
公共施設等整備費支出	588,602
基金積立金支出	443,656
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	501,429
国県等補助金収入	262,964
基金取崩収入	238,465
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 530,830
【財務活動収支】	
財務活動支出	839,668
地方債等償還支出	838,572
その他の支出	1,096
財務活動収入	559,826
地方債等発行収入	559,826
その他の収入	-
財務活動収支	△ 279,842
本年度資金収支額	33,923
前年度末資金残高	280,626
本年度末資金残高	314,549
前年度末歳計外現金残高	5,888
本年度歳計外現金増減額	327
本年度末歳計外現金残高	6,215
本年度末現金預金残高	320,764

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	17,548,561	1,589,596	1,229,884	17,908,274	10,202,183	308,122	7,706,092
土地	1,934,728	149,807	131,182	1,953,353			1,953,353
立木竹	1,699,342			1,699,342			1,699,342
建物	13,139,564	1,419,781	1,098,702	13,460,643	9,621,264	272,263	3,839,379
工作物	755,998	7,458		763,456	580,918	35,859	182,538
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	18,930	12,549		31,479			31,479
インフラ資産	64,962,454	417,161	370,801	65,008,814	45,621,845	1,350,850	19,386,969
土地	196,814	155	0	196,968			196,968
建物	2,906,962			2,906,962	2,108,879	76,955	798,083
工作物	61,729,176	252,619	321,108	61,660,687	43,512,966	1,273,895	18,147,720
その他							
建設仮勘定	129,503	164,387	49,692	244,198			244,198
物品	1,556,562	44,309	17,338	1,583,532	1,461,651	47,865	121,882
合計	84,067,578	2,051,065	1,618,023	84,500,620	57,285,678	1,706,836	27,214,942

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	408,652	1,696,456	693,600	59,768	3,213,916	26,288	627,918	979,493	7,706,092
土地	80,421	304,517	85,335	26,171	316,702	10,671	167,479	962,057	1,953,353
立木竹	-	-	-	-	1,699,342	-	-	-	1,699,342
建物	328,231	1,312,248	596,519	33,596	1,125,090	10,026	418,658	15,011	3,839,379
工作物	-	79,692	11,745	-	41,303	5,591	41,781	2,426	182,538
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	31,479	-	-	-	31,479
インフラ資産	14,991,324	12,154	75,656	0	4,241,994	15,422	50,419	1	19,386,969
土地	193,285	-	-	-	3,681	-	-	1	196,968
建物	694,085	12,154	75,656	0	16,188	-	-	-	798,083
工作物	13,859,755	-	-	-	4,222,124	15,422	50,419	-	18,147,720
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	244,198	-	-	-	-	-	-	-	244,198
物品	10,833	36,655	9,994	0	20,673	0	25,357	18,369	121,882
合計	15,410,809	1,745,265	779,250	59,768	7,476,583	41,710	703,694	997,863	27,214,942

③投資及び出資金の詳細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 (参考) 財産に関する 調書記載額
貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)						
合計	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額(貸借対照 累計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	評価差額 (参考) 財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	評価差額 (参考) 財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会出資金	2,550	-	-	-	-	-	-	-	2,550	-
長野県信用保証協会出資金	497	-	-	-	-	-	-	-	497	-
松本広域森林組合出資金	7,339	-	-	-	-	-	-	-	7,339	-
松本広域連合ふさと市町村圏出資金	27,473	-	-	-	-	-	-	-	27,473	-
(財)筑北村開発公社出資金	10,000	-	-	-	-	-	-	-	10,000	-
(社)長野県林業コンサルタント協会出資金	50	-	-	-	-	-	-	-	50	-
地方公営企業等金融機構出資金	600	-	-	-	-	-	-	-	600	-
(財)長野県消防協会出資金	329	-	-	-	-	-	-	-	329	-
長野県緑の基金出資金	1,200	-	-	-	-	-	-	-	1,200	-
(財)長野県腎バンク出資金	51	-	-	-	-	-	-	-	51	-
合計	50,089	-	-	-	-	-	-	-	50,089	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
村民税	1,702	
固定資産税	4,467	
軽自動車税	628	
入湯税		
保険料	2,681	
その他の未収金		
分担金及び負担金	889	
使用料及び手数料	4,250	
財産収入		
諸収入		
小計	14,617	-
合計	14,617	-

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
村民税	448	
固定資産税	1,717	
軽自動車税	201	
入湯税		
保険料	1,222	
その他の未収金		
分担金及び負担金	15	
使用料及び手数料	253	
財産収入		
諸収入		
小計	3,855	-
合計	3,855	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債	うち共同発行債	
【通常分】	4,452,114	538,112	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	5,933	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	22,881	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	143,144	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	78,753	-	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	1,242,147	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,959,257	538,112	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	732,743	87,836	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	643,517	87,470	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん償	880	366	-	-	-	-	-	-	-
退職手当償	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	88,346	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,184,857	625,948	-	-	-	-	-	-	-

(単位：千円)

② 地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率				
5,184,857	3,827,590	660,275	295,463	40,608	224,661	24,208	112,051					

(単位：千円)

③ 地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		特別会計
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内							
5,184,857	630,410	642,285	661,770	639,785	581,889	1,715,276	139,844	173,598							

(単位：千円)

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高		契約条項の概要	

(単位：千円)

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,099	297	1,099		297
投資損失引当金					
退職手当引当金	882,281	89,215	882,281		89,215
損失補償等引当金					
貸与等引当金	50,220	50,845	50,220		50,845
合計	933,600	935,461	933,600	-	140,356

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
	負担金・分担金	松本広域連合	88,700	
	負担金・分担金	開発公社	5,833	
	負担金・分担金	安曇野松筑広域環境施設組合	3,883	
	負担金・分担金	穂高広域施設組合	46,417	
	負担金・分担金	自治振興組合	4,637	
	負担金・分担金	総合事務組合	56,445	
	負担金・分担金	後期高齢者医療保険広域連合	71,989	
	負担金・分担金	その他	16,972	
	交付金	農作物振興交付金 など	5,116	
	補助金	各種団体補助金	333,228	
	その他	特別定額給付金	436,700	
	その他	コロナウイルス対策費等	82,133	
	補助金・納付金等	国民健康保険会計	585,445	
	介護サービス等	介護保険特別会計	716,706	
保険料等	後期高齢者医療特別会計	71,989		
その他	特別会計	1,657		
	計		2,527,849	
	合計		2,527,849	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

会計	区分	財源の内容	(単位：千円)	
			金額	
一般会計	税収等	地方税	394,647	
		税関運交付金	168,945	
		分担金及び負担金	31,353	
		地方交付税	2,505,460	
		特別交付金、寄付金、繰入金など	39,741	
		小計	3,140,156	
	国県等補助金	資本的補助金	175,943	
		都道府県等支出金	87,021	
		計	262,964	
		国庫支出金	949,205	
都道府県等支出金		242,919		
	小計	1,192,124		
	合計	1,455,088		
特別会計	税収等	税収等収入	4,595,244	
		小計	1,266,624	
	国県等補助金	資本的補助金	1,266,624	
		計	-	
		経常的補助金	19,013	
	小計	19,013		
	合計	1,285,637		

(2) 財源情報の明細

区分	金額	(単位：千円)		
		内訳	内訳	内訳
純行政コスト	6,495,680	国県等補助金	地方債	税収等
有形固定資産等の増加	588,602	1,211,137	290,513	3,059,888
貸付金・基金等の増加	445,196	262,964	269,313	56,325
その他				445,196
合計	7,529,478	1,474,101	559,826	3,561,409
				1,934,142

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
 (1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	320,764
合計	320,764

注記 【全体】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしております。平成20年度より平成25年度までに取得した資産について同様の処理を行っております。

また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を持って貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を持って貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。

無形固定資産
定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としております。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税込方式によっております。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等：一般会計、バス事業特別会計

事業会計：国民健康保険事業特別会計、国民健康保険診療所特別会計

後期高齢者医療事業特別会計、介護保険特別会計

公営企業会計：簡易水道事業特別会計、合併浄化槽事業特別会計

集落排水事業特別会計、宅地造成事業特別会計

とくら温泉施設特別会計、差切峡温泉施設特別会計、冠着温泉施設特別会計

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 法適用の公営事業会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えをおこなって作成しております。

(5) 連結財務書類作成の手引きに沿って法適用公営企業会計の連結対象団体(会計)間で行われている操出・繰入などのすべての内部取引を相殺消去しております。

連結会計財務書類

IV. 令和2年度財務書類
 (3) 連結会計 財務4表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,416,780	固定負債	5,645,330
有形固定資産	28,175,411	地方債等	4,592,598
事業用資産	8,636,904	長期未払金	-
土地	2,015,243	退職手当引当金	1,047,012
立木竹	1,699,342	損失補償等引当金	-
建物	14,842,561	その他	5,720
建物減価償却累計額	△ 10,145,852	流動負債	701,930
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	632,496
工作物	849,562	未払金	5
工作物減価償却累計額	△ 663,305	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	62,479
船舶減損損失累計額	-	預り金	6,566
浮標等	-	その他	385
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	6,347,260
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	32,735,715
航空機減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	△ 5,886,966
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	45,171		
その他減価償却累計額	△ 37,298		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	31,479		
インフラ資産	19,386,969		
土地	196,968		
建物	2,906,962		
建物減価償却累計額	△ 2,108,879		
建物減損損失累計額	-		
工作物	61,660,687		
工作物減価償却累計額	△ 43,512,966		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	244,198		
物品	1,671,562		
物品減価償却累計額	△ 1,520,024		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	938		
ソフトウェア	938		
その他	-		
投資その他の資産	1,240,431		
投資及び出資金	50,089		
有価証券	-		
出資金	47,412		
その他	2,677		
長期延滞債権	14,642		
長期貸付金	1,845		
基金	1,173,253		
減債基金	1,082		
その他	1,172,171		
その他	899		
徴収不能引当金	△ 298		
流動資産	3,779,229		
現金預金	424,173		
未収金	3,890		
短期貸付金	-		
基金	3,318,935		
財政調整基金	3,179,697		
減債基金	139,239		
棚卸資産	15,131		
その他	17,100		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	33,196,010	純資産合計	26,848,749
		負債及び純資産合計	33,196,010

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,265,197
業務費用	4,250,747
人件費	1,112,557
職員給与費	729,443
賞与等引当金繰入額	62,479
退職手当引当金繰入額	72,722
その他	247,913
物件費等	3,060,869
物件費	1,272,392
維持補修費	44,959
減価償却費	1,739,899
その他	3,620
その他の業務費用	77,320
支払利息	40,973
徴収不能引当金繰入額	△ 623
その他	36,970
移転費用	3,014,450
補助金等	2,062,327
社会保障給付	939,242
その他	12,881
経常収益	563,760
使用料及び手数料	306,431
その他	257,329
純経常行政コスト	6,701,438
臨時損失	161,144
災害復旧事業費	151,841
資産除売却損	9,303
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,964
資産売却益	3,964
その他	-
純行政コスト	6,858,618

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,342,259	33,581,643	△ 6,239,384	-
純行政コスト (△)	△ 6,858,618		△ 6,858,618	-
財源	6,475,263		6,475,263	-
税収等	5,160,097		5,160,097	-
国県等補助金	1,315,166		1,315,166	-
本年度差額	△ 383,355		△ 383,355	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 942,727	942,727	
有形固定資産等の増加		599,583	△ 599,583	
有形固定資産等の減少		△ 1,734,085	1,734,085	
貸付金・基金等の増加		460,900	△ 460,900	
貸付金・基金等の減少		△ 269,125	269,125	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	22,566	22,566		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 132,721	74,234	△ 206,954	
本年度純資産変動額	△ 493,510	△ 845,928	352,418	-
本年度末純資産残高	26,848,749	32,735,715	△ 5,886,966	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,508,584
業務費用支出	2,442,780
人件費支出	1,043,036
物件費等支出	1,322,047
支払利息支出	40,973
その他の支出	36,725
移転費用支出	3,065,804
補助金等支出	2,062,369
社会保障給付支出	939,242
その他の支出	64,192
業務収入	6,779,702
税金等収入	5,161,292
国県等補助金収入	1,051,581
使用料及び手数料収入	307,416
その他の収入	259,414
臨時支出	151,841
災害復旧事業費支出	151,841
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,119,278
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,403,696
公共施設等整備費支出	939,993
基金積立金支出	463,703
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	641,969
国県等補助金収入	263,585
基金取崩収入	377,082
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	102
その他の収入	1,200
投資活動収支	△ 761,726
【財務活動収支】	
財務活動支出	846,279
地方債等償還支出	844,897
その他の支出	1,382
財務活動収入	564,182
地方債等発行収入	564,182
その他の収入	-
財務活動収支	△ 282,096
本年度資金収支額	75,455
前年度末資金残高	359,028
比例連結割合変更に伴う差額	△ 16,877
本年度末資金残高	417,607
前年度末歳計外現金残高	6,316
本年度歳計外現金増減額	249
本年度末歳計外現金残高	6,565
本年度末現金預金残高	424,172

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしております。平成20年度より平成25年度までに取得した資産について同様の処理を行っております。

また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を持って貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を持って貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。

無形固定資産
定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としております。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税込方式によっております。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 各財務書類の対象範囲は次の通りです。

①一般会計等財務書類

一般会計、有料駐車場会計

②全体財務書類

事業会計：国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、

介護サービス事業特別会計

公営企業会計(法非適)：簡易水道事業特別会計、南木曾町下水道事業特別会計

南木曾町農業集落排水事業特別会計

※ 上記3会計は公営企業法適化移管中なので全体財務書類から

除いています。

③連結財務書類

一部組合：

筑北保健衛生施設組合決算書（比例連結）
中信地域町村交通災害共済事務組合（比例連結）
松塩安筑老人福祉施設組合（比例連結）
松塩筑木曾老人福祉施設組合（比例連結）
松本広域連合（比例連結）
安曇野松筑広域環境施設組合（比例連結）
穂高広域施設組合（比例連結）
長野県市町村自治振興組合（比例連結）
長野県市町村総合事務組合（比例連結）
長野県後期高齢者医療広域連合（比例連結）
長野県地方税滞納整理機構（比例連結）

第三セクター：

該当なし

※ 一部組合については、連結可能組合分で財務書類を作成しております。
順次、連結可能となった組合を連結対象とします。

(2) 出納整理期間について

全体財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

一部事務組合は、会計年度末（3月31日）となっております。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えをおこなって作成しております。

(5) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象団体(会計)間で行われている資金の出資(受入)、貸付(借入)、返済(回収)、利息の支払い(受取)、売上(支払)、操出(繰入)など、原則としてすべての内部取引を相殺消去しております。